

軽貨物自動車賃貸借契約書（案）

（「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく契約）

沖縄県立八重山病院 院長 田 仲 斉（以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）は軽自動車（以下「車両」という。）の賃貸借について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 本契約は、乙が所有する車両を甲の使用に供し、これに対し甲は料金を支払うことを目的とする。

（契約期間）

第2条 本契約の期間は、令和7年10月1日から令和12年9月30日までとする。（60ヶ月）

（契約の対象車両及び保管場所）

第3条 本契約の対象となる車両は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 車 種 軽トラック
- (2) 数 量 1台
- (3) 保管場所 沖縄県立八重山病院
- (4) 契約車両 次の表のとおり

ア 年式・車名	車両登録時に決定
イ 登録番号	車両登録時に決定
ウ 車台番号	車両登録時に決定
エ 車体色	車両登録時に決定

- (5) 仕様・付属品 別紙車両仕様書のとおり

（契約金額）

第4条 車両の賃貸借料は、総額 〇〇〇〇〇〇円（月額〇〇〇〇×60ヶ月）とする。（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額は、〇〇〇〇円とする。）

（注）消費税とは、「取引に係る消費税額及び地方消費税額」であり、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出した額である。

（内訳）

令和7年度 〇〇〇〇〇〇円（うち消費税額〇〇〇〇円）

令和 8 年度 〇〇〇〇〇〇円（うち消費税額〇〇〇〇円）
令和 9 年度 〇〇〇〇〇〇円（うち消費税額〇〇〇〇円）
令和 10 年度 〇〇〇〇〇〇円（うち消費税額〇〇〇〇円）
令和 11 年度 〇〇〇〇〇〇円（うち消費税額〇〇〇〇円）
令和 12 年度 〇〇〇〇〇〇円（うち消費税額〇〇〇〇円）

2 料金計算上生じた 1 円未満の端数は切り捨てるものとする。

（契約金額の請求及び支払）

第 5 条 乙は、第 4 条に規定する令和 7 年度の年額を、令和 7 年〇月に甲に対し書面により請求するものとする。また、令和 8 年度以降の年額を、毎年度 4 月に甲に対し書面により請求するものとする。

- 2 甲は、適法な支払請求書を受領してから 30 日以内に乙に支払うものとする。
- 3 乙は、甲の責に帰すべき事由により料金の支払いが遅延した場合においては、未受領金額につき、遅延日数に応じ、沖縄県財務規則第 109 条第 1 項に規定する率で計算した遅延利息の支払を甲に請求することができる。
- 4 本契約が契約期間の途中で解除された場合における契約金額は、次の算式により得た額とする。

使用開始日から契約が解除されるまでの
期間の日数

第 4 条に規定する契約金額 × $\frac{\text{使用開始日から契約が解除されるまでの期間の日数}}{\text{第 2 条に規定する使用期間の日数}}$

- 5 前項の場合において、第 2 項の規定による支払いが行われていたときは、乙は甲に対し、受領済みの金額と前項の金額との差引額を、契約が解除された日から 30 日以内に返還するものとする。
- 6 甲は、乙が前項の期間内に差引額を返還しなかったときは、その未返還額につき、前項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、沖縄県財務規則第 109 条第 1 項に規定する率で計算した遅延利息の支払を請求することができる。

（車両の引渡）

第 6 条 乙は、道路運送車両法に基づく全ての手続き及び整備を完了し、速やかに甲に引き渡すものとする。

- 2 賃貸借期間の始期に納車が遅れた場合、仕様と同程度の代車を提供すること。（中古車可）。なお、代車の提供期間は賃貸借期間に含み、納車時期の遅

れによる賃貸借期間の変更は伴わないものとする。

(車両の瑕疵)

第7条 車両の引渡しにおいて車両に瑕疵があるときは、甲は、乙に対し改善の要求を行うことができる。その場合、乙は誠意をもってその瑕疵の改善を行うものとする。

(契約保証金)

第8条 契約保証金は、契約金額の100分の10とする。(ただし、沖縄県病院事業局財務規程第133条第2項のいずれかに該当する場合は免除する。)

(公租公課)

第9条 賃貸借車両に対する公租公課その他一切の賦課金は、乙が負担するものとする。

(車両の使用、保管)

第10条 甲は、善良なる管理者の注意義務をもって車両を使用し、保管するものとする。

- 2 車両の使用及び保管方法等が適当でないと認められる場合は、乙は、甲に対し、必要な指示をすることができる。
- 3 甲は、善良なる管理者の注意義務に従い運転に支障のないよう日常の点検を実施するものとする。

(保守点検)

第11条 乙は、車両の安全走行を確保するため、次に掲げる点検及び修理を実施するものとする。

- (1) 道路運送車両法に定める定期点検整備及び継続検査のための点検整備
 - (2) 車両メーカーの定める整備スケジュールに従った点検整備
 - (3) 車両の正常使用中に発見される故障の修理
 - (4) 消耗、摩耗部品、油脂類の交換（タイヤ、バッテリーを含む）
 - (5) その他本契約書及び仕様書に記載する保守点検等
- 2 甲は、前項の定期点検整備を実施する場合は、乙と協議の上、搬入場所と日時等を定めるものとする。
 - 3 車両の整備及び修理は、原則として乙が実施するものとし、緊急その他やむを得ない事情により甲が実施する場合は、乙の承諾を得るものとする。

- 4 乙は、点検整備又は修理等により使用中の車両を引き上げる場合は、その車両と同等の代車を無償で貸し渡すものとする。

(甲の修理費負担)

第12条 次の各号に該当する場合の修理費は、甲が負担するものとする。

- (1) 甲の故意又は重大な過失に起因する修理に要する費用
- (2) 保険金で補填されない修理に要する費用
- (3) 甲が乙の承諾なしに実施した修理に要する費用

(賠償責任)

第13条 甲は、車両の使用により乙又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償する責任を負うものとする。ただし、甲の責に帰さない自由による場合を除く。

(保 険)

第14条 乙は、本契約における車両について、次に掲げる自動車損害保険契約を締結し、前条の甲の責に帰す損害賠償責任をその限度内において填補するものとする。

- (1) 対人賠償保険 無制限（自賠責保険含む）
 - (2) 対物賠償保険 1事故につき無制限（免責金額なし）
 - (3) 搭乗者傷害保険 1名につき無制限（免責金額なし）
 - (4) 車 両 保 険 保険金額は全額保障とする（免責金額なし）。
- 2 前項に定める金額を超える損害については、甲の負担とする。

(契約の解除)

第15条 次の各号に該当する場合は、文書をもって通告し本契約を解除することができる。

- (1) 契約条件に違反したとき。
 - (2) 甲が善良なる管理者の注意義務をもって車両の保全等を実施していないと乙が認めたとき。
- 2 甲又は乙は、契約期間中であっても双方同意の上、本契約を解除することができる。
- 3 甲は、前2項の規定により契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 4 本契約の契約開始日が属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、甲は当該契約を解除す

ることができる。その場合、乙は甲に対し損害の賠償を請求できない。

(暴力団等の排除)

第 16 条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの通知を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等の(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき

(2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(車両の返還)

第 17 条 本契約が終了あるいは前条に基づき中途解約された場合、甲は乙に対して速やかに車両を返還するものとする。

(管轄裁判所)

第 18 条 この契約に関して紛争が生じた場合には、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(その他)

第 19 条 乙は、本契約条項のほか、沖縄県病院事業局財務規程(平成 18 年病院事業局管理規程第 19 号)を遵守するものとし、これに定めがない事項については、沖縄県財務規則(昭和 47 年沖縄県規則第 12 号)を遵守するものとする。

2 本契約に定めのない事項及び契約の条項に疑義が生じた場合は、必要に応じて甲乙協議してこれを定めるものとする。

本契約の成立を証するために、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各自

1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県石垣市字真栄里 584 番地 1
沖縄県立八重山病院
院長 田仲 斉

乙